

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	135億8866万円
うち令和7年度 交付決定額	60億8866万円（45%）
うち令和8年度 交付決定額	1億8012万円（1%）
残額	73億1988万円（54%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆徳島県LPガス料金負担軽減支援事業（第5弾） 事業費：4億4000万円

国支援の対象外であるLPガス料金の高騰負担を軽減するため、LPガス販売事業者を通じて、LPガス消費者に対し、1世帯（契約）当たり2,000円（1,000円×2か月）の使用料金の減額を行う。

◆徳島県ひとり親家庭等生活支援給付金事業 事業費：1億1195万円

物価高騰に直面する低所得のひとり親家庭の経済的負担を軽減し生活の安定を図るため、児童扶養手当の対象児童1人当たり2万円の給付金を支給するとともに、県と同様の給付事業を実施する市に対し補助を行う。

◆家計支援・地域つながり力強化事業 事業費：1億1170万円

食料品や日用品の価格が高騰している中、生活に困窮している方を支援するため、地域に密着して生活困窮者支援や孤独・孤立対策などの支援活動を行っている民間団体に対し、食料品や日用品の提供に係る経費の一部について補助を行う。

事業者支援

◆医療・社会福祉施設等電気料金等高騰対策事業 事業費：15億1247万円

県民生活に必要な医療・福祉サービス提供の確保を図るため、国が定める公定価格等で運営している医療機関や社会福祉施設等に対し、種類・規模等に応じて、光熱費や食材費等の高騰負担に対する「一時金」を支給する。

◆生産性向上・成長力強化支援事業費補助金 事業費：8億6300万円

厳しい経営環境にある県内中小企業者等の生産性向上や成長力強化を促進するため、商工団体の伴走支援を受けながら行う設備投資等の取組に対し、10万円から最大500万円を補助する（補助対象経費の補助率1/2以内）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県徳島市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	21億8975万円
うち令和7年度 交付決定額	18億6975万円（85%）
うち令和8年度 交付決定額	2億8652万円（13%）
残額	3348万円（2%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応定額給付金事業 事業費：16億8000万円 ※食料品特別加算を活用

全市民を対象とした給付（1人あたり5千円）を行うことで広く家計負担の軽減を図る。物価高騰の影響をより深刻に受けている高齢者世帯に対しては、追加の給付（1人あたり5千円）を行うことで、生活の維持・安定を図る。

◆市立小学校給食費緊急支援事業 事業費：7億6732万円 ※食料品特別加算を活用

子育て支援に取り組む自治体への支援として、国が創設する「給食費負担軽減交付金」を活用するとともに、基準を超える部分について支援することにより、保護者負担（教職員を除く）を無償とし、物価高騰の影響を受ける家計の負担を軽減する。

◆市立中学校給食費緊急支援事業 事業費：9300万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続く中、これまでと同等（地産地消及び国産食材等の使用率）の給食の質を提供するためには、給食費を増額する必要が生じていることから、物価高騰分を補助することにより、保護者負担（教職員を除く）の増加を防ぐ。

事業者支援

◆社会福祉施設等物価高騰対策支援給付金事業 事業費：1億7999万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた社会福祉施設に対し助成を行うことにより、地域に必要な福祉体制を確保する。（介護保険サービス事業所・施設等計1億1463万円、障害者施設計4933万円、救護施設計25万円）

◆医療機関物価高騰対策支援給付金事業 事業費：1億1723万円

物価高騰の影響を受け、直近の決算で赤字だった医療機関に対し助成を行うことにより、地域に必要な医療体制を確保する。（医療機関（病院・診療所・歯科）上限50万円/医療機関）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県鳴門市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	5億7212万円
うち令和7年度 交付決定額	4億0000万円（70%）
うち令和8年度 交付決定額	8515万円（15%）
残額	8698万円（15%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応 プレミアム付きデジタル商品券発行事業 事業費：1億2,250万円 ※食料品特別加算を活用

市内店舗でのみ活用可能なプレミアム付きデジタル商品券（3千円で5千円分の商品券）を50,000口発行する。

◆物価高騰対応 給食費無償化事業 事業費：8,015万円 ※食料品特別加算を活用

市内中学生の給食費を令和8年4月～令和9年3月まで無償化する。また、給食費無償化の支援を受けられない市外通学の中学生の保護者等には最大で5万円の支援金を支給する。

◆物価高騰対応 水道料金減額事業 事業費：6,325万7千円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、水道料金のうち基本料金を6か月分（令和8年3月調定分～令和8年8月調定分）を減免する。

事業者支援

◆医療機関等への物価高騰対策支援事業 事業費：3,832万円

市内に所在する医療施設等におけるエネルギー価格高騰分や食材料費など事業継続に要する経費を支援し、経営安定化を図る。（病院：1,000千円/施設、有床診療所：800千円/施設、無床診療所：500千円/施設 等）

◆鳴門市高齢者施設等への物価高騰対策支援事業 事業費：3,102万円

市内に所在する高齢者福祉サービス施設・事業所における電気料金高騰分や食材料費など事業継続に要する経費を支援し、経営安定化を図る。（訪問系：80千円/施設、通所系：150千円/施設、居住系：280千円/施設 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県小松島市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億9030万円
うち令和7年度 交付決定額	3億4500万円（88%）
うち令和8年度 交付決定額	4530万円（12%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆小松島市物価高騰対応定額給付金給付事業 事業費：3億5,356万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響が、所得や世代を問わず市民生活全体に及んでいる中で、市民生活を迅速かつ幅広く支援するため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、市民1人あたり10,000円の給付金を給付。

◆物価高騰対応給食費負担軽減事業 事業費：4,530万円 ※食料品特別加算を活用

学校給食食材費等が物価の高騰により増大するなかで、重点支援地方交付金を活用し、給食費の上昇を抑制することで、小学校給食費の実現及び、幼稚園・中学校の保護者給食費負担金の軽減を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県阿南市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億4461万円
うち令和7年度 交付決定額	4億8835万円（76%）
うち令和8年度 交付決定額	1億5626万円（24%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活者応援商品券支給事業 事業費：3億7,765万円 ※食料品特別加算を活用

米などの食料品の物価高騰による影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減及び地域の活性化を図るため、市民の皆さまに1人あたり5,000円分の商品券（使用期限：令和8年10月末まで）を発行する。

◆小学校等給食保護者負担軽減臨時支援事業 事業費：1億4,393万円 ※食料品特別加算を活用

栄養バランスや量を保った学校給食が実施されるように、学校給食費に含まれる食材費を支援し、物価高騰に伴う保護者の経済的負担を軽減する。

◆保育所等給食保護者負担軽減臨時支援事業 事業費：2,251万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰下での保護者の経済的負担を軽減するため、令和7年4月～令和8年3月分の私立保育所等の給食費を公費で負担する。（私立保育所等1,311万円 私立幼稚園等723万円 私立認可外保育施設217万円）

◆地震から命を守る住宅の安全対策支援事業 事業費：1,275万円

大規模な地震に備えた「木造住宅の耐震化」が急務であるが、近年の物価高騰による自己負担費用の増加等による耐震化控えが課題であるため、自己負担費用の増加に対して支援することにより、木造住宅の耐震化の促進を図る。

事業者支援

◆路線バスにおけるキャッシュレス決済導入推進事業 事業費：1,622万円

長引く燃料価格高騰等により厳しい経営状況にある公共交通を守るため、全国相互利用が可能な交通系ICカードの導入に要する経費の一部を支援し、路線バスへのキャッシュレス決済の導入を推進することで、利便性向上及び精算業務の効率化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県吉野川市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億0169万円
うち令和7年度 交付決定額	4億4000万円（88%）
うち令和8年度 交付決定額	6169万円（12%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆おえクーポン事業 事業費：4億6,950万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民及び事業者を支援し、市内の地域経済の活性化を図るため、市民全員を対象に市内登録店舗で利用できるクーポン券（1人あたり12,000円分）を配布する（使用期限：令和8年9月末まで）。

◆学校給食費無償化事業（令和7年度） 事業費：2,046万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を含む子育て世帯の経済的負担を軽減し、全ての子どもたちが家庭の経済状況に左右されることなく、等しく安心して学校生活を送ることができる環境を整えるとともに、安心して子どもを育てられる「子どもをまんやかに据えたまちづくり」を推進するため、令和8年2月分から3月分までの小・中学校の給食費に係る保護者負担を無償とする。

◆学校給食費無償化事業（令和8年度） 事業費：1億5,295万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を含む子育て世帯の経済的負担を軽減し、全ての子どもたちが家庭の経済状況に左右されることなく、等しく安心して学校生活を送ることができる環境を整えるとともに、安心して子どもを育てられる「子どもをまんやかに据えたまちづくり」を推進するため、令和8年度において、小・中学校の給食費に係る保護者負担を無償とする。

◆ひとり親家庭等生活支援給付金事業 事業費：840万円

経済情勢の影響を受けやすく近年の物価高騰に直面し、さらに厳しい状況にあるひとり親家庭に対し、経済的負担の軽減と生活の安定を図るため、児童扶養手当の対象児童1人あたり2万円を支給する。

◆子どもはぐくみ医療費無償化事業 事業費：795万円

3歳から18歳までの子どもの通院時における一医療機関あたり月額600円の自己負担額を無償化することにより、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的不安を払拭し、安心して子どもを産み育てられる環境を構築する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県阿波市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億6070万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	4億6070万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援券事業 事業費：3億4,966万円 ※食料品特別加算を活用

物価の高騰による市民の経済的負担の軽減と地域経済の活性化を目的に、一人あたり1万円分の生活応援券（地域振興券）を配布する。

◆小学校給食費支援事業 事業費：2,702.4万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている小学校の保護者に対し、経済的負担の軽減を図り、今までどおりのメニュー、栄養バランスや量を保った学校給食を提供するため、学校給食費における物価高騰分の支援を行う。

◆物価高騰対応・水道料金支援事業 事業費：1億638万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者（官公庁を除く）に対し、経済的負担の軽減を図るため水道料金の基本料金と水道使用料超過料金に係る1/2を3か月分（令和8年7月請求分～9月請求分）を免除する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県美馬市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億9426万円
うち令和7年度 交付決定額	3億2850万円（83%）
うち令和8年度 交付決定額	6576万円（17%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆デジタル地域通貨生活者支援事業 事業費：3億5,750万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける全市民に対し、消費の下支えと市内経済の循環を図るため、市内で食料品を扱う約80店舗で利用できる1人あたり12,000円相当のポイント（使用期限：令和8年7月31日まで）を付与し、食料品の高騰支援を行う。
また、ポイントチャージに対するポイント還元や、市内の中小規模事業店舗のみを対象とした買い回りキャンペーン等を行い、購入店舗数に比例して段階的にポイントを付与する。

◆中学校生徒給食緊急無償化事業 事業費：3,351万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯のうち、中学校世代の子どもが居る家庭は部活動の関連費用や学習塾の通塾率の増加等により、相対的に費用が増加傾向にある。これに加え昨今の物価高騰が追加されると著しく生活が苦しくなることが見込まれるため、物価高騰対策費用として全額の無償化とする。（教職員分は除く）

◆給食材料費高騰対策臨時支援事業 事業費：3,587万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴う給食材料費の高騰を子育て世帯（園児～生徒のいる世帯）に負担を強いることなく、これまでどおりの水準で提供できるように補助する。（教職員分は除く）国及び都道府県からの基準額に基づく支援額を超える部分について、本交付金を活用する。

◆物価高騰対応デジタル地域通貨活用住宅リフォーム促進事業 事業費：911万円

資材価格の高騰等を受け、減災化のための住宅リフォームを躊躇している生活者を支援するため、市内事業者による減災化を伴う住宅リフォームを実施した市民に対し、経費の一部に相当するデジタル地域通貨のポイントを付与する。自ら所有し居住する市内の住宅において、減災化を伴うリフォーム工事に要した経費の1/5相当のポイントを付与（上限20万ポイント。ただし、感震ブレーカー設置経費は10万円を上限として全額相当のポイントを上乗せ）する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県三好市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億8107万円
うち令和7年度 交付決定額	3億8107万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆2025年度三好市生活応援クーポン券事業 事業費：7176万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、クーポン券1人あたり14千円分を配布。

クーポン券（使用期限：令和8年10月末まで）を1世帯あたり1万4千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県勝浦町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億1372万円
うち令和7年度 交付決定額	6205万円（55%）
うち令和8年度 交付決定額	5167万円（45%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活応援商品券配布事業 事業費：5,379万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年10月まで）を1人あたり1万円分発行。

◆物価高騰対策水道料金支援事業 事業費：4,177万円
町民及び町内事業者に対して、令和8年4月～9月分の水道料金を免除。

◆物価高騰対応高校生等修学支援事業 事業費：950万円
高校生等を扶養する保護者に対して、高校生等1人あたり10万円の通学支援金を給付。

◆物価高騰対応生活者支援ゴミ袋給付事業 事業費：509万円
町指定ゴミ袋と引き換え可能なクーポン券（引換期限：令和8年12月まで）を発行。1世帯あたり世帯人数別に算出した必要枚数を支給。

◆物価高騰対応プレミアム商品券事業 事業費：400万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のためのプレミアム商品券（1口1万1千円相当の商品券を1万円で販売。プレミアム率10%。）を3,000セット発行。
1世帯あたり3セットまで購入可能。

事業者支援

◆物価高騰対応小規模事業者事業継続支援事業 事業費：200万円
町内事業者に対して、経営環境整備等のための補助（1事業所あたり5万円）を行うことで事業継続を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県上勝町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	4557 万円
うち令和7年度 交付決定額	4557 万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対応生活者支援給付金支給事業 事業費：1300万円 ※食料品特別加算を活用
食料品特別加算に上乗せし、全町民へ1人あたり1万円の生活支援給付金を支給する。

◆物価高騰対応プレミアム付き商品券発行事業 事業費：630万円 ※食料品特別加算を活用
食料品等購入のためのプレミアム付き商品券（1万円の購入で1万3千円の商品券と引き換え）を発行。

◆物価高騰対策町営住宅内窓設置事業 事業費：1394万円
町営住宅（24室）の窓に断熱性の高い内窓を設置する。

◆電力等価格高騰対応省エネ家電製品買い替え促進事業 事業費：500万円
省エネ性能の高い省エネ家電製品（エアコン、冷蔵庫、LED照明器具）への買い替えに対して補助する。補助率1/2（上限エアコン5万円、冷蔵庫350リットル未満2万5千円・350リットル以上5万円、LED照明器具1台5千円・5台まで）、複数台購入された場合合算で1世帯上限10万円補助。

事業者支援

◆上勝に泊まって応援事業 事業費：620万円
町内に宿泊した方の宿泊代半額（1泊上限3千円）を町が負担する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 徳島県佐那河内村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5723 万円
うち令和7年度 交付決定額	2470 万円 (43%)
うち令和8年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	3253 万円 (57%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆佐那河内村物価高騰対応商品券発行事業 事業費：2,600万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、一般家庭における経済的負担が増加していることから、家計への支援を図ることを目的として実施する。令和8年3月31日の時点において村の住民基本台帳に記載されている者に対し、12,000円商品券を各家庭に配布し村内で消費することにより村内の消費下支えを行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県石井町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億1540万円
うち令和7年度 交付決定額	1146万円（4%）
うち令和8年度 交付決定額	3億0394万円（96%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援給付金支給事業 事業費：1億5,555万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰や原油価格の高騰による町民の負担を軽減するため、現金給付を行う。

◆地域通貨発行事業(物価高騰対策) 事業費：1億1,244万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰や原油価格の高騰による影響を受けている生活者及び町内事業者を支援するため、町内の加盟店でのみ使用できるデジタル地域通貨を活用し、消費の循環による地域経済の活性化を図る。

◆学校給食等物価高騰対策事業 事業費：2,960万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響による学校給食費の保護者負担分について、公費で負担することにより、保護者負担の軽減を図る。
（国及び都道府県からの基準額に基づく支援額を超える部分について、同交付金を活用する。）

◆高齢者等外出支援事業 事業費：1,614万円

物価高騰の影響を受ける高齢者等の交通手段を確保するとともに、燃料価格高騰の影響を受けるタクシー事業者の経営を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県神山町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億1502万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	1億1502万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援チケット事業（臨時）【R7補正_物価高騰対応重点支援分】 事業費：1億2042万円 ※食料品特別加算を活用
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、地域限定で使える商品券（使用期限：令和8年12月まで）を1人あたり25,000円配布。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県那賀町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億5849万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5449万円（97%）
うち令和8年度 交付決定額	400万円（3%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆那賀町物価高騰対応生活者支援商品券事業 事業費：1億8,038万円 ※食料品特別加算を活用

町民の経済的負担の軽減（食料品の支援を含む）を図るため、町内登録事業者で利用できる商品券（使用期限：令和8年10月末まで）を町民1人あたり25千円配布。

事業者支援

◆那賀町介護保険事業所等物価高騰支援事業 事業費：915万円

町内介護保険事業所等の経費負担を軽減し、安定的な介護サービス提供体制の確保に資するため、食料品と消耗品費の価格高騰分【食料品：定員×19千円/施設、消耗品費：24万円/施設（いずれも補助上限）】を補助。

◆那賀町物価高騰対応農業者出荷資材費緊急支援事業 事業費：540万円

物価高騰が著しい農産物の出荷資材の高騰分を補助し、農業所得の確保及び営農意欲の維持発展に繋げる。（対象者延べ約400名より農業物価指数を用いて算定したR3年度対比の増加分を補助）

◆医療機関物価高騰対策支援事業 事業費：369万円

物価高騰の影響を受けている町内医療機関に対し、令和7年度分の光熱水費、食糧費高騰への給付金を支給することで、事業継続への負担軽減を図る（病院：144万円、無床診療所（民間）：30万円/施設、歯科診療所：30万円/施設、薬局：15万円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県牟岐町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0094万円
うち令和7年度 交付決定額	9794万円（97%）
うち令和8年度 交付決定額	300万円（3%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応牟岐くらし応援商品券事業 事業費：9794万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月まで）を町民1人あたり3万円分発行。物価高騰の影響を受ける町民のくらしを支援することを目的とする。

◆令和8年度学校給食食材代補助事業 事業費：300万円

物価高騰による給食材料費の価格高騰に対し、補助を行い小中学生の子どもを持つ世帯を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県美波町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億4214万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4214万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆美波町物価高騰対応地域商品券事業 事業費：1億5000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける全町民の生活を守るため、食料品を購入可能な商品券配布により家計負担を軽減し生活を下支えするとともに、町内店舗での消費を喚起し、地域経済の循環と活性化を図ることを目的として、食料費等の購入のための紙の商品券（使用期限：令和8年3月1日まで）を1人あたり2万5千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県海陽町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億7540万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7540万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰生活応援商品券事業 事業費：1億9,000万円 ※食料品特別加算を活用

食料品などの物価高騰における町民への緊急建材対策として、1人22千円の地元商品券を配布し、地域住民の生活支援とあわせ、町内の地域経済の活性化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県松茂町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	1 億 2969 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	1 億 2969 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆くらし応援商品券事業 事業費：1 億 5 6 0 0 万円 ※食料品特別加算を活用

町民全員に 1 人あたり 1 万円分の町内取扱店舗で利用できる商品券（使用期限：令和 8 年 5 月 1 日から令和 8 年 1 0 月 3 1 日まで）を配布する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県北島町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億3047万円
うち令和7年度 交付決定額	7150万円（31%）
うち令和8年度 交付決定額	1億5897万円（69%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応重点支援高齢者商品券交付事業 事業費：64,809千円 ※食料品特別加算を活用

令和8年4月1日時点で北島町に住民登録があり、昭和36年4月1日までに生まれた者に対して1人あたり1万円分の商工会発行の商品券（使用期限：令和8年11月30日）を交付する。

◆物価高騰対策学校給食費補填事業（R7補正分） 事業費：12,565千円 ※食料品特別加算を活用

町内の公立幼稚園、小学校、中学校に在籍している園児、児童、生徒に対して物価高騰によって徴収している給食費の不足分を交付金により補填し保護者負担を軽減する。

◆物価高騰対応重点支援地方交付金事業（水道基本料金等減免事業） 事業費：67,110千円

物価高騰の影響を受けている町民及び事業者の経済的負担を軽減するため水道料金を減額し、広く町内の水道使用者に対して支援する。

◆プレミアム付き商品券事業補助金 事業費：44,600千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている町民に対し、商品券を購入していただき、家計負担の軽減と地域経済の活性化を図る。

◆物価高騰対策学校給食費減免事業 事業費：55,093千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている町内小中学校の給食費を減免し、子育て世帯への経済的支援をする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県藍住町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	3億5728万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5376万円 (43%)
うち令和8年度 交付決定額	1億3911万円 (39%)
残額	6442万円 (18%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策プレミアム商品券事業（令和7年度補正分） 事業費：2億9,595万8千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けている住民生活を支援するとともに町内事業者への経済的な影響を緩和するため、プレミアム商品券（使用期限：令和8年8月まで）を発行。1世帯あたり2万円分の商品券を1万円で販売（1万円分のプレミアム）する。

対象者は、令和8年1月1日現在、藍住町に住民基本台帳に登録がある世帯主。

◆高齢者・子育て世帯向け物価高騰対策商品券事業 事業費：9,400万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等価格の物価高騰の影響を受けている高齢者及び子育て世帯への支援と町内事業者への経済的影響の緩和するため、商品券（使用期限：令和9年1月まで）を1人あたり5,000円分交付する。

対象者は、令和8年6月1日現在、藍住町に住民基本台帳に登録があり、令和8年9月1日現在、65歳以上の方及び18歳までの子育て世帯の児童

※令和8年6月2日から令和8年9月1日までに生まれた新生児についても対象。

◆小学校給食費無償化物価高騰対策支援事業 事業費：1億4,005万9千円 ※食料品特別加算を活用

小学校の児童に係る給食費の無償化を行い、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。ただし、国及び県からの基準額に基づく支援額を超える部分について本交付金を活用する。

◆幼稚園・中学校給食費保護者負担抑制物価高騰対策支援事業 事業費：2,339万6千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響による学校給食費の値上げについて、値上げ分を公費で負担することにより、保護者が負担する給食費を据え置きとすることで経済的負担の軽減を図る。（1食あたりの値上げ額87円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県板野町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億6944万円
うち令和7年度 交付決定額	6016万円（36%）
うち令和8年度 交付決定額	1億0929万円（64%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活支援商品券発行事業 事業費：1億3,956万円 ※食料品特別加算を活用
食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月まで）を町民全員に1人あたり1万円分発行。

◆水道料金免除事業 事業費：3,585万円
町内の水道契約者（住民・官公庁を除く事業者）に対して、令和8年4月～5月の2か月分の水道料金を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県上板町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億6285万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5500万円（95%）
うち令和8年度 交付決定額	785万円（5%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和8年上板くらし応援商品券事業 事業費：1億7,525万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのくらし応援商品券（使用期限：令和8年8月31日まで）を町民全員に1人あたり1.5万円分発行。

◆物価高騰による保護者負担軽減のための学校給食費等支援事業 事業費：1,547万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による保育所、幼稚園、中学生の保護者の負担を軽減するための中学校等における学校給食費等の支援（令和8年4月分～令和9年3月分）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県つるぎ町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億5247万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5247万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆思いやり券交付事業（第7期） 事業費：1億4542万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対し、町内で利用可能な商品券（使用期限：令和8年8月末まで）を1人あたり2万円分発行し、消費の下支えを通じた生活者支援を実施する。

事業者支援

◆農産物等生産出荷促進物価高騰対策事業 事業費：1013万円

資材・肥料等の高騰により負担が増加している産直市出荷者の経済的負担を軽減し、出荷者の安定的な販路確保と地域産業の活性化を図る。町内産直販売上額の15%を補助。補助対象者は、町内に住所地または、ほ場もしくは主たる事業所を有する者、産直市の会員である者、産直市の販売手数料を支払っている者、町税等を滞納していない者。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 徳島県東みよし町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億1859万円
うち令和7年度 交付決定額	300万円（1%）
うち令和8年度 交付決定額	1億9670万円（90%）
残額	1889万円（9%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆東みよし町商品券給付事業費 事業費：1億4615万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者への支援として、町内取扱店で利用可能な商品券を全町民に1万円分配付。令和7年度に交付決定を受けている300万円については、準備行為として要した経費によるものである。令和8年6月現在、商品券は配布中。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

香川県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	106億5126万円
うち令和7年度 交付決定額	87億4238万円（82%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	19億0889万円（18%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆LP ガス料金高騰対策事業 事業費：5億4842万円

LP ガスの料金高騰により影響を受けている県民、県内事業者の負担を軽減するため、LP ガス販売事業者を通じて、値引きによる支援を行うもの。（対象：家庭向け 2,000 円/世帯×220,000 件、事業者向け 使用量に応じた支援）

◆ひとり親世帯生活支援特別給付金支給事業 事業費：2億7000万円

物価高騰の影響を受けて厳しい状況にある低所得のひとり親世帯を支援するため給付金を支給するもの。
（対象：R7.12 分の児童扶養手当受給者等への給付金 児童一人当たり2万円×対象児童数 12,500 名程度）

事業者支援

◆事業者の未来への投資を応援する総合補助金 事業費：31億1350万円

物価高騰の中、県内事業者の稼ぐ力の強化と賃上げの好循環の実現に向けて県内事業者の成長、生産性向上につながる未来への設備投資に対して、幅広く補助金（補助率 3/4、上限 100 万円（一部事業者は 500 万円））を交付し、支援するもの。
（対象：成長につながる新事業展開、事業分野拡大に必要な設備投資・生産性向上につながる設備投資）

◆医療・福祉施設応援金事業 事業費：18億1951万円

物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中にあっても、サービスを維持しながら運営を続けている医療・福祉施設に対し、応援金を支給するもの。（対象：県内医療機関・福祉施設約 5,500 施設への支援を想定）

◆配合飼料価格等高騰緊急支援事業 事業費：10億973万円

配合飼料価格等の高騰により、経営が厳しい状況にある畜産農家に対して、畜産経営の維持を図るため、飼料購入経費の一部を助成するもの。（対象：配合飼料補助 補助単価 2,500 円/ t ×対象数量 330,000t など）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

香川県高松市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	35億7805万円
うち令和7年度 交付決定額	6億1339万円（17%）
うち令和8年度 交付決定額	29億6466万円（83%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆高松市生活応援給付金支給事業 事業費：20億9,441万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が長期化する中、食料品の物価高騰の影響を受けた生活者に対して5千円を給付することで、市民の経済的負担を軽減する。

◆小学校給食費保護者負担軽減支援事業 事業費：1億8,395万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が長期化する中、高松市立の小学校に通う児童の学校給食費について、給食費負担軽減交付金による国／県からの基準額に基づく支援額を超える部分を公費負担することで、保護者の経済的な負担を軽減する。また、附属高松小学校に通う児童の学校給食費についても、市立小学校と同額の支援を実施するとともに、食物アレルギー等の理由で代替弁当を持参する児童や不登校児童に係る学校給食食材費相当額を給付することで、学校給食費の負担軽減を受ける保護者との権衡を図る。

◆中学校給食費保護者負担軽減支援事業 事業費：3億7,450万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が長期化する中、高松市立の中学校に通う生徒の学校給食費について、1学期分を無償化するとともに、2・3学期分の物価高騰分を公費負担することで、保護者の経済的な負担を軽減する。また、食物アレルギー等の理由で代替弁当を持参する生徒に係る学校給食食材費相当額を給付することで、学校給食費の負担軽減を受ける保護者との権衡を図る。

事業者支援

◆高松市中小企業等賃金引上げ奨励金事業 事業費：2億7,283万円

物価高騰が長期化する中、労働者の生活水準の維持、労働者の確保等のために持続的な賃金の引上げを実施する中小企業等に奨励金を支給する。
支援単価：30,000円～50,000円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

香川県丸亀市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億9337万円
うち令和7年度 交付決定額	10億9337万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆丸亀市物価高騰対応暮らし応援事業 事業費：11億7660万円 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとする物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、全市民を対象に商品券（1万円分）を支給し、経済的負担の軽減を図る（商品券は令和8年4月から9月まで使用可能）。

また、物価高騰の状況のもと、進学を理由に市外に転出している学生に地域の特産品（1万円相当）を送付し、暮らしに対する支援を行うとともに、生まれ育った郷里に対する思いを深めてもらう。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

香川県坂出市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億6821万円
うち令和7年度 交付決定額	440万円（1%）
うち令和8年度 交付決定額	4億6381万円（99%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰生活支援給付金 事業費：5億1,300万円（うち、R7事業分440万円・R8事業分5億860万円） ※食料品特別加算を活用
エネルギー。食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者支援のため、利用可能な店舗や対象商品が限定されない現金を給付する。
- 対象者：19歳以上の市民および18歳以下で「物価高対応子育て応援手当」の対象者ではない市民。
 - 支給額：対象者1人あたり1万円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

香川県善通寺市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億5096万円
うち令和7年度 交付決定額	1100万円（3%）
うち令和8年度 交付決定額	3億3996万円（97%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ぜんとうじ物価高騰支援券配布事業 事業費：30,853万円（令和8年度実施分） 事業費：1,100万円（令和7年度実施分） ※食料品特別加算を活用
全市民に対し、市内で使用できる商品券1万円分を配布することで、食料品等の物価高騰の影響を受ける市民を支援するもの。

事業者支援

◆物価高騰対策支援事業（医療・福祉施設等） 事業費：3,663万円

市内に所在する医療施設・福祉施設等に、施設の種類や病床数に応じて支援金の給付を行う事で、経営安定化を図るもの。
（病院 720,000円/施設 病院（病床加算）12,500円/床 有床診療所 360,000円/施設 有床診療所（病床加算）7,500円/床 無床診療所（歯科含む）180,000円/施設 薬局・施術所・歯科技工所 50,000円/施設 障害福祉施設入所系事業所 360,000円/施設 障害福祉施設グループホーム 180,000円/施設 障害福祉施設通所系事業所 120,000円/施設 障害福祉施設訪問系事業所 100,000円/施設 保育所等 120,000円/施設 子ども食堂 50,000円/施設 介護保険事業入所系事業所 360,000円/施設 介護保険事業居住系事業所 180,000円/施設 介護保険事業通所系事業所 120,000円/施設 介護保険事業訪問系事業所 100,000円/施設）

◆物価高騰対策支援事業（私立幼稚園等） 事業費：24万円

市内に所在する私立幼稚園等に、施設の種類に応じて支援金の給付を行う事で、経営安定化を図るもの。
（私立幼稚園 120,000円/施設 放課後児童クラブ 120,000円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

香川県観音寺市

■実施状況

<令和 8 年 6 月時点>

交付限度額	6 億 4104 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	1345 万円 (2%)
うち令和 8 年度 交付決定額	5 億 7605 万円 (90%)
残額	5155 万円 (8%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆観音寺市生活応援券発行事業 事業費：5 億 8,950 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入に使用できる商品券（使用期限：令和 8 年 8 月まで）を 1 人あたり 1 万円配布する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

香川県さぬき市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億6549万円
うち令和7年度 交付決定額	5億6549万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策臨時給付金支給事業 事業費：5億4860万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰に対する支援として、19歳以上の市民および18歳以下で物価高対応子育て応援手当の対象者ではない市民へ給付金（1万3千円）を支給。

事業者支援

◆医療・福祉施設等支援給付金支給事業 事業費：1796万円

物価高騰対策として、医療・福祉施設（高齢者福祉施設、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所、病院、診療所、訪問看護ステーション、薬局等）に対して給付金を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 香川県東かがわ市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億8890万円
うち令和7年度 交付決定額	3億4000万円（87%）
うち令和8年度 交付決定額	550万円（1%）
残額	4340万円（11%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆東かがわPay Super プレミアム事業 事業費：1億1,040万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた市民への支援として、「東かがわPay Super プレミアム事業（プレミアム付デジタル商品券（令和8年3月まで）・地域通貨事業（令和8年9月まで）」を実施し、消費を下支えする。プレミアム率については50%（2,500円分）または30%（1,500円分）とし、商品券及び地域通貨についてそれぞれ9,900セットを販売する。

◆物価高騰対策給付金事業 事業費：2億5,369万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた市民への支援として、1人あたり（令和7年度物価高対応子育て応援手当支給事業の対象者を除く）10,000円の現金給付を実施し、消費を下支えする。

事業者支援

◆タクシー事業確保維持費補助事業 事業費：550万円

物価上昇や燃料費高騰、運転手不足により事業継続が困難となっているタクシー事業者に対し、運行維持や利用促進支援等の新たな取組に対して支援を行う。（運行維持に対する支援：2,000千円（100千円/台）、利用促進に対する支援：1,000千円、担い手の確保に対する支援：2,500千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

香川県三豊市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億5110万円
うち令和7年度 交付決定額	7億2634万円（97%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	2476万円（3%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活者支援商品券事業 事業費：6億4,192万円 ※食料品特別加算を活用

食料品を中心とした物価高騰に大きな影響を受けている市民生活を支援するため、市民一人当たり1万円の商品券を世帯ごとに配布する。

事業者支援

◆三豊市省エネルギー設備導入等支援事業 事業費：2,500万円

エネルギー価格高騰の影響を受けている市内中小企業が行う、省エネルギー診断及び省エネルギー設備の導入に要する経費の一部を補助することで、省エネルギー化及びコスト削減等を図る。（補助上限：150万円、補助率：設備導入費用の2/3を補助。）

◆三豊市農業者・漁業者支援給付金事業 事業費：5,942万円

物価高騰に直面する市内の農業者・漁業者の負担を軽減し経営を支援する。

（認定農業者：5万円、認定新規就農者：5万円、肥料購入販売農家：3万円、漁業者：5万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

香川県土庄町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億1958万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7492万円（80%）
うち令和8年度 交付決定額	4466万円（20%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応くらし応援商品券支給事業 事業費：1億2971万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民の経済的負担を緩和するとともに、地域における消費を喚起することによって地域経済の活性化を図るため、全町民を対象に「土庄町くらし応援商品券」を1万円支給するもの。

◆小中学校給食費無償化事業【子育て世帯物価高騰支援】 事業費：1617万円 ※食料品特別加算を活用

物価の高騰は、食材費だけでなく、光熱費や日用品費など家計全体に広く影響を及ぼしており、子育て世帯の実質的な負担感は大幅に増加していると考ええる。子育て世帯の生活の安定を図るため、給食費の無償化を行うもの。

◆保育料無償化事業【子育て世帯物価高騰支援】 事業費：2105万円

物価の高騰に伴う、子育て世帯の負担は大幅に増加していると考ええる。そのため、子育て世帯の大きな負担となっている保育料を無償化し、子育て世帯の生活の安定を図るもの。

事業者支援

◆医療・福祉施設等物価高騰対策補助事業 事業費：1606万円

物価高騰の影響を踏まえ、保険医療機関、保険薬局、介護施設、障害福祉サービス施設等に対し、物価高騰対策補助金を支給するもの。（・補助基本額：100千円／事業所 ・補助加算額：入院・入所事業所 定員数×20千円／事業所 ・外来・通所事業所：100千円／事業所）

◆農林水産業活性化緊急支援事業 事業費：1260万円

物価高騰等の影響により、設備投資等を控えている農林水産事業者に対して、事業継続及び町内農林水産業の活性化等に要する経費の一部を補助するもの。（・補助対象経費：事業を継続していくために必要な設備の導入・改良に要する経費・販路開拓に要する経費など ・補助率：3/4 ・補助上限額：300千円／事業者）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

香川県小豆島町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億3194万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5907万円（69%）
うち令和8年度 交付決定額	6498万円（28%）
残額	789万円（3%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆R7物価高騰対策緊急支援給付事業 事業費：1億3,350万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の価格高騰により家計の圧迫が続いており、その影響は全町民に及ぶことから、全ての町民に対して1人あたり1万円を支給し、生活維持の支援を行う。

◆保育料及び3～5歳児給食費無償化事業 事業費：3,038万6千円 ※食料品特別加算を活用

0～2歳児にかかる保育所・認定こども園等の保育料及び3～5歳児にかかる幼稚園・保育所・認定こども園等の給食費を無償化することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

◆中学校生徒給食費無償化事業 事業費：1,904万8千円 ※食料品特別加算を活用

中学校の生徒にかかる給食費を無償化することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

◆出産・子育て応援給付金事業 事業費：800万円

妊娠時及び出産時にそれぞれ給付金を支給することでエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

事業者支援

◆第2次保健医療機関等物価高騰対策事業 事業費：3,300万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、公定価格により収入が固定化され厳しい経営環境にある医療機関や介護サービス事業所等に対して、小豆医療圏の医療・福祉サービスを維持するため、事業継続を支援する。

（基本額：100千円／施設、入院・入所加算：20千円／床、外来・通所加算：100千円／施設 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

香川県三木町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	3 億 0428 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	1249 万円（4%）
うち令和 8 年度 交付決定額	2 億 7900 万円（92%）
残額	1280 万円（4%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援クーポン券事業 事業費：2 億 8137 万円 ※食料品特別加算を活用

町内店舗で利用できる、食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和 8 年 9 月まで）を 1 人あたり 1 万円分発行。

◆学校給食費負担軽減事業 事業費：1012 万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯の支援のため、町立小中学校の児童・生徒に対して、令和 8 年 2 月～3 月の 2 か月分の給食費の減免を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

香川県直島町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5670万円
うち令和7年度 交付決定額	5670万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援クーポン券事業 事業費：6,000万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰が続く中で消費下支え等を通じた生活者支援として、町内50店舗程度で利用できる、1人あたり20千円のクーポン券（使用期限：令和8年7月31日）を町内に住所を有する全町民に交付することで、生活苦の低減及び地域の消費活性化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

香川県宇多津町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億6532万円
うち令和7年度 交付決定額	1億6532万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆宇多津町スマイル生活給付金事業 事業費：1億9,444万円 ※食料品の特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰は、子育て世帯や低所得世帯のみならず、全世帯において影響を受けるものであること、また、迅速かつ即効性があり、かつ事務費の低減が図れる支援として、町民一人あたり10,000円の現金給付を実施する。

◆宇多津町物価高騰対策プレミアム商品券補助事業（R7年度補正分） 事業費：1,370万円 ※食料品の特別加算を活用

物価高騰等に直面し、町民の生活への負担が増えていることから、市域経済の活性化と生活者支援としてプレミアム付商品券（プレミアム率10%）の発行事業を実施する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

香川県綾川町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億8321万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5023万円（88%）
うち令和8年度 交付決定額	3298万円（12%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活応援券発行事業 事業費：2億2,000万円 ※食料品特別加算を活用

生活者に対する食料品の物価高騰への支援及び物価高騰の影響により低迷した地元消費の回復を図るため、10,000円の商品券を全町民にプッシュで配布する事業。

◆小学校・中学校給食費無償化事業 事業費：2,322万5千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、町内に住所を有する児童生徒に係る給食費の無償化を行う。なお、教職員分は除く。

◆中学校給食費臨時補助金 事業費：3,172万2千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、町内に住所を有する中学生に係る給食費の無償化を行う。なお、教職員分は除く。

◆綾川町デジタル商品券発行事業臨時補助金 事業費：4,000万円 ※食料品特別加算を活用

電子マネーのチャージ額にプレミアム分（20%）を上乗せした独自のプレミアム付電子マネーを発行し、物価高騰の影響により低迷した地元消費の回復を図り、同時に家計支援を行う。

事業者支援

◆医療・福祉施設応援金 事業費：800万2千円

町内の医療機関・介護施設・薬局に対し、物価高が続く中で支援するため、補助金を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

香川県琴平町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億5063万円
うち令和7年度 交付決定額	150万円（1%）
うち令和8年度 交付決定額	1億4913万円（99%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応応援金支給事業 事業費：550万円 ※食料品特別加算を活用

食糧品価格の高騰をはじめとする物価高に苦しむ住民の生活を支援するため、令和8年1月1日時点で住民登録のある全住民に対して、一人当たり18,000円相当のKOTOCAMANEを支給するための事務費。

◆物価高対応応援金支給事業 事業費：1億4400万円 ※食料品特別加算を活用

食糧品価格の高騰をはじめとする物価高に苦しむ住民の生活を支援するため、令和8年1月1日時点で住民登録のある全住民に対して、一人当たり18,000円相当のKOTOCAMANEを支給する。

◆物価高対応中学校生徒給食費無償化事業 事業費：1004万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を大きく受け、生活が苦しい子育て世帯を支援するため、中学校の学校給食費を無償化する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

香川県多度津町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億3070万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0000万円（87%）
うち令和8年度 交付決定額	3070万円（13%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券臨時配布事業 事業費：2億3,300万円 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとした物価高騰の影響を受けた生活者の支援のため、食料品の購入にも使える商品券1万円分を全町民に配布する。

◆令和8年度物価高騰による学校給食費の負担軽減事業 事業費：1億671万4千円

物価高騰の影響を受けた子育て世帯の支援のため、公立幼小中における学校給食費を無償化する。（教職員除く。）

◆令和8年度物価高騰による私立保育所給食費の負担軽減事業 事業費：1,027万2千円

物価高騰の影響を受けた子育て世帯の支援のため、私立保育所及び認定こども園の給食費の一部を支援する。（職員除く。）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 香川県まんのう町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億6421万円
うち令和7年度 交付決定額	2億6421万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策臨時地域応援商品券配布事業 事業費：2億6,741万円 ※食料品特別加算を活用

町内店舗で使用可能で、食料品購入にも使用できる地域商品券（使用期限：令和9年1月まで）を町民1人あたり1.5万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛媛県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	163億5970万円
うち令和7年度 交付決定額	141億2379万円（86%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	22億3591万円（14%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

事業者支援

◆医療・福祉施設等物価高騰対策応援事業 事業費：21億5,713万円

長期化するエネルギー価格や食材費高騰の影響を著しく受けながらも、サービス維持に向け運営を続けている医療・福祉施設等に対し、光熱費と食材費の高騰分に相当する応援金を支給する。（病院：239,663千円/施設、入所系福祉施設：722,631千円/施設 等）

◆県有施設物価高騰対策事業 事業費：19億6,995万円

県民等が利用する県有施設において、物価高騰等の影響により電気料金や維持管理費が増加している中であっても、利用者が負担する施設利用料の抑制や快適な施設運営の維持を図るため、省エネ化に向けた照明のLED化改修と施設管理事業者の負担が増加した経費高騰分に対する支援を行う。（LED改修工事：計1,904,784千円、指定管理経費：計65,169千円）

◆救急医療等提供体制持続化緊急支援事業 事業費：15億2,900万円

救急や周産期などの医療提供体制を維持するため、救急告示病院及び周産期母子医療センターを有する病院に対し、エネルギー価格を始めとする物価高騰や病院の維持運営に欠かせない業務委託コストの上昇など、病院経営を圧迫している経費の一部を緊急的に支援する。（3次救急病院総額：296,000千円、周産期母子医療センターを有する病院総額：243,000千円 等）

◆県立学校物価高騰対策事業 事業費：15億68万円

県立学校において、物価高騰等の影響により電気料金や維持管理費が増加している中であっても、児童・生徒及び学生にとって適切な学習環境を維持するため、省エネ化に向けた照明のLED化改修を行う。（LED改修工事：計1,500,684千円）

◆生産性向上設備等投資支援事業 事業費：11億円

長期化する原材料価格等の高騰の影響を受けた県内中小企業等に対し、影響緩和を図るとともに、賃上げの後押しも含め、県内産業の持続的な発展を推進するため、業務効率化等、生産性向上を目的とした設備投資を支援する。（補助上限：通常枠10,000千円、賃上げ枠13,333千円）（補助率：通常枠1/2、賃上げ枠2/3）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛媛県松山市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	43億3977万円
うち令和7年度 交付決定額	34億6518万円（80%）
うち令和8年度 交付決定額	8億7459万円（20%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆松山市プレミアム付商品券事業 事業費：33億8,650万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける家計や事業者を支援するため、食料品等の購入のためのプレミアム付商品券（プレミアム率200%：3,000円で9,000円分の商品券が購入できる、使用期限：令和8年8月まで）を発行し、1人1セット購入できる引換券を配付。

◆臨時特例 価格高騰分学校給食費負担事業 事業費：3億283万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響で学校給食用食材の価格も上昇している中、保護者の負担を増やすことなく給食の質と量を維持するため、価格上昇分を市が負担する。（市立小中学校・幼稚園、県立西中等教育学校、県立北高中島分校の園児、児童及び生徒の保護者）

◆待機児童対策・保育の質向上事業（保育所等給食食材費の価格上昇分臨時負担事業） 事業費：1億9,274万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響で給食食材費の価格も上昇している中、価格上昇分を助成し、保護者負担を軽減する。（私立の各施設：保育所、新制度幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設等）

事業者支援

◆賃上げ応援奨励金事業 事業費：3億2,900万円

中小企業等の賃上げ環境を整備するため、一定の賃上げを行った市内中小企業者等に対して、奨励金（従業員1人あたり5万円、最大100万円）を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛媛県今治市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	16億5410万円
うち令和7年度 交付決定額	6億8160万円（41%）
うち令和8年度 交付決定額	3億8907万円（24%）
残額	5億8343万円（35%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆いまばり暮らし応援券事業 事業費：7億3,260万6千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する市民の家計の負担を軽減するため、食料品や日用品の購入に利用できる全国共通のおこめ券（使用期限：令和8年9月末まで）を配布し、安定した市民生活を支援。（○補助額：4,400円分（440円×10枚）/人 ○対象：令和7年11月30日時点で住民登録がある方。）

◆省エネ家電普及促進事業 事業費：9,252万円

電気料金高騰の影響を受ける市民に対し、省エネ家電を購入する費用を電子マネー（PayPay）にて支援することで負担軽減に繋げる。（○補助額：40千円以上120千円未満の場合⇒15千円分、補助対象経費120千円以上の場合⇒30千円分 ○対象：市内在住で令和8年4月から12月までに対象の省エネ家電を購入した個人）

◆学校給食材料費高騰対応事業 事業費：5,203万円 ※食料品特別加算を活用

食材費が高騰する状況において、本市が設定する一食あたりの給食費と実勢価格との差額を児童生徒に対して支援することで、保護者の負担を増大させることなく給食の質を確保する。（○補助額：小学校39円/食、中学校等52円/食 ○対象期間：夏休み期間の8月を除く令和8年4月から令和9年3月の11か月間）

事業者支援

◆物価高騰対応DX・GX緊急対策事業 事業費：1億20万円

原材料費・エネルギー費・人件費の高騰の影響を受ける事業者に対して、DX・GXに資する設備投資に対し補助を行うことで、賃上げ環境の整備及び地域経済の持続的成長に繋げる。（○補助上限額：10,000千円 ○補助対象：市内事業者及び個人事業主）

◆経営力強化伴走支援事業 事業費：1,500万円

原材料費・エネルギー費・人件費の高騰の影響を受ける事業者に対して、個別企業への伴走型支援を実施し、生産性向上や付加価値向上、価格転嫁力強化を図る。これにより、賃上げ環境の整備及び地域経済の持続的成長に繋げる。（○補助額：業界分析（5業種）⇒上限1,000千円、個社伴走支援⇒上限500千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛媛県宇和島市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億3084万円
うち令和7年度 交付決定額	10億3084万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域とつながる商品券事業（物価高騰対策分） 事業費：8億8300万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための「プレミアム付商品券（1口1.5万円相当の商品券を1万円で販売。プレミアム率50%。）を17万セット発行。市民1人当たり3セットまで購入可能。

◆水道料金減免事業（物価高騰対策分） 事業費：3億6000万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1月～6月の6か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1573円等）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛媛県八幡浜市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	4億8942万円
うち令和7年度 交付決定額	4億8942万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆やわたはま生活応援商品券事業 事業費：4億6,975万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年7月まで）を1人あたり1万5千円分発行。

◆大学等高等教育世帯応援デジタル商品券事業 事業費：1,938万円 ※食料品特別加算を活用

大学生等を扶養している保護者等に対して、対象学生一人あたり2万円分のデジタル商品券を給付する。

◆LED照明等省エネ家電買替支援補助事業 事業費：2,000万円

市内の家電販売店で、買い替えを目的とする補助対象家電（LED照明器具、エアコン、冷蔵庫）の購入費の2分の1（上限5万円）を補助する。

事業者支援

◆省エネルギー対応設備更新等支援事業 事業費：3,000万円

市内の中小企業等に対して、省エネ性能の高い設備への更新費用を補助する。（補助上限：300万円、補助率：設備導入費用の1／2）

◆生産性向上・収益力強化支援事業 事業費：2,000万円

市内の中小企業等によるPOSレジ、自動化設備、食品加工機などの導入や、農林漁業者による加工販売の6次産業化の取り組みに対して、経費の2分の1以内を補助する。（上限100万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛媛県新居浜市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億2516万円
うち令和7年度 交付決定額	6億4064万円（62%）
うち令和8年度 交付決定額	3億8452万円（38%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応地域商品券事業 事業費：6億3,513万円 ※食料品特別加算を活用

市内の飲食店・小売店等で使用可能な商品券を発行し、全市民に配付することにより物価高騰の影響を受けている生活者支援を行うとともに、地域経済の活性化を図る。（使用期限：令和8年10月まで）市民1人あたり5千円分の商品券を配付する。

◆学校給食支援事業 事業費：7,251万円

市内の小中学校等の教育施設に対して、値上げ幅にかかる金額について助成を行うことにより、子育て世帯の負担軽減を図る。（小学校2,852万円、中学校4,399万円）

事業者支援

◆デマンドタクシー利用者支援・物価高騰対応事業 事業費：506万円

令和7年12月からの市内タクシー運賃の値上がりにともない、市内において自家用車を持たない市民等の交通手段確保のため実施しているデマンドタクシー運行事業（委託事業）の委託料を増額する。令和7年度中は利用料金の引き上げを実施せず、増額分を市が負担することにより、デマンドタクシー利用者の負担軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛媛県西条市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億7466万円
うち令和7年度 交付決定額	7億5906万円（71%）
うち令和8年度 交付決定額	3億1560万円（29%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活者支援・地域消費促進事業 事業費：9億6,366万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により家計負担が増大する中、市民生活の下支えと地域経済の活性化を同時に図ることを目的に、全市民を対象に市内取扱店舗で利用可能なお買い物カード市民一人当たり5,000円分を配布。あわせて、LOVESAIJOポイント取扱店舗での決済金額の一部をポイント還元するLOVESAIJOポイント20%還元キャンペーンを実施。

◆省エネ家電製品購入促進事業 事業費：5,157万円

エネルギー価格高騰等の影響が続くなか、省エネ性能に優れた家電を購入した市民に対し、費用の一部（合計購入額の20%）を助成（LOVESAIJOポイント付与）することで、家庭における省エネ促進とエネルギー費用負担の軽減を図る。（上限3万ポイント）

◆学校給食物価高騰対策補助金 事業費：1億9,207万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響が続くなか、国が進める小学校給食費の負担軽減措置に加えて、小中学校給食費の保護者負担分に対して助成を行うことにより、栄養バランスの取れた魅力ある学校給食を提供するとともに、子育て世帯を支援する。（小学校：給食費1食当たり約30円、中学校：給食費1食当たり390円）

事業者支援

◆生産性向上・賃金引上げ応援事業 事業費：1億0,376万円

エネルギー価格や原材料費等の物価高騰の影響を受けている市内中小企業に対し、生産性向上に資する設備導入費の一部を助成することで、経営基盤の強化及び地域経済の活性化を図ることに加え、賃金の引上げに取り組む企業については、補助限度額の引上げ等の優遇措置を設ける。（通常枠：上限100万円、補助率1/2、賃上げ枠：上限200万円、補助率2/3）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛媛県大洲市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億8529万円
うち令和7年度 交付決定額	4億3680万円（75%）
うち令和8年度 交付決定額	1487万円（3%）
残額	1億3362万円（23%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆おおず買物等割引チケット事業 事業費：2億6,247万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の負担軽減と事業者を支援するため、全ての市民へおおず買物等割引チケット（1人あたり6,000円分）を配付することにより、市民の購買意欲を高め、消費喚起を促し、市内経済の活性化を図る。

◆生活応援チケット事業補助金 事業費：9,375万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰による影響を消費の下支えを通じた生活者支援や市内経済の活性化により緩和するため、商工会議所や商工会等が共同で取り組み、登録店がその店舗で使用できる1セット3千円分の紙チケット（500×6枚）を2千円で各店舗が販売する「生活応援チケット事業」に対し助成する。（1セットあたり千円補助）

◆省エネ家電買替促進事業費補助金 事業費：1,200万円

省エネ家電（エアコン・テレビ・冷蔵庫いずれも統一ラベル3つ星以上）の購入に対し、1世帯あたり上限3万円（補助率3分の1）を補助する。

事業者支援

◆社会福祉施設等物価高騰対策支援給付金 事業費：5,747万円

物価高騰が続く中、社会福祉サービスの質の確保と経営の維持、施設利用者の負担軽減を図り、安心してサービスを受けられる環境の維持を図る。（光熱費 入所施設：280千円/施設、通所施設：130千円/施設 ほか）

◆医療施設物価高騰対策支援給付金 事業費：3,426万円

医療活動において、長期化する物価高騰が大きな負担となる中、安全で安心な質の高い医療サービス等の維持を図るため、医療機関を対象に給付金を支給する。（病院・有床診療所：30万円/床、無床診療所・保険薬局：60千円/施設 ほか）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛媛県伊予市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	4億7015万円
うち令和7年度 交付決定額	2億8413万円（60%）
うち令和8年度 交付決定額	1億8602万円（40%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆商品券配布事業 事業費：2億円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和8年9月末まで）を1人あたり5千円分発行。市内店舗でのみ利用可能であり、各世帯ごとに配布を行う。（令和7～8年度実施事業）

◆学校給食費高騰対応事業費補助金 事業費：3,644万1千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている給食費について、物価高騰に伴う給食費値上げ相当額の補助金を交付する。（令和7～8年度実施事業）

◆省エネ家電製品購入促進事業 事業費：3,103万円

家庭におけるエネルギー費用の負担軽減のため、省エネ性能の高い家電製品を購入する者に対し補助金を交付する。（令和8年度実施事業）

事業者支援

◆ごみ収集運搬処理等業務委託（高騰分） 事業費：7,614万2千円

一般家庭から排出されたゴミの収集・処理等の委託料について、物価高騰における人件費及び燃料費の高騰分について交付金を充当する。（令和7～8年度実施事業）

◆中小企業等物価高騰対策支援事業 事業費：5,000万円

物価高騰の影響緩和のため、一定要件を満たした宿泊業・運送業を営む事業者や中小企業に物価高騰対策補助金を交付する。（令和8年度実施予定事業）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛媛県四国中央市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億5041万円
うち令和7年度 交付決定額	6億8800万円（92%）
うち令和8年度 交付決定額	6241万円（8%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券事業 事業費：3億1,200万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰により家計の負担が増す中、市内の商店等で利用できる商品券（1人当たり3,000円分）を全市民に配布することにより、物価高騰の影響を軽減し、消費の下支えや商業の活性化を図る。

◆学校給食費等無償化事業 事業費：2億1,260万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰により家計の負担が増す中、学校給食費や副食費を無償化することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減する。

◆水道料金負担軽減事業 事業費：4億1,000万円

給水契約を結ぶ水道使用者を対象に令和8年3月から11月までの9か月分の水道料金の基本料金から一律1,100円（1,100円未満の場合は全額）を免除する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛媛県西予市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億5818万円
うち令和7年度 交付決定額	4億5008万円（81%）
うち令和8年度 交付決定額	1億0810万円（19%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆せいのGoTo買い物キャンペーン商品券事業（第4弾） 事業費：2億4,326万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等に直面する生活者や市内事業者の下支援を行い、地域経済の発展及び地域振興を図るため、市内全世帯（基準日：令和7年12月31日現在）に対し1世帯あたり12,000円分の商品券を配布する。

◆学校給食費の抜本的な負担軽減 事業費：1億6,517万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯の家計負担を軽減し、すべての児童生徒が安心して学校給食を利用できる環境を確保するため、小学校の学校給食費を無償化するとともに、中学校の学校給食費については令和7年度単価（1食290円）を維持する。

◆水道基本料金の減免 事業費：1億2,810万円

住民生活及び事業経営に不可欠な水道利用の負担を直接軽減し、生活の安定と地域経済の継続的な事業活動を支援するため、令和8年水道料金の基本料金のうち4月から9月使用分を減免する。

事業者支援

◆畜産飼料価格高騰対策支援事業 事業費：8,412万円

飼料費や資材価格の高騰の影響を受ける畜産農家を支援するため、市内畜産農家の飼料購入費用に対し補助金を交付する。（飼料価格高騰分（10月～12月）の4分の1）

◆農業保険加入促進支援事業 事業費：1,723万円

資材価格等の高騰の影響を受ける農業者を支援するため、市内農業者が加入する農業保険、収入保険に対し補助金を交付する。（対象経費（掛捨て保険料）の4分の1）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛媛県東温市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億9504万円
うち令和7年度 交付決定額	3億0196万円（76%）
うち令和8年度 交付決定額	9307万円（24%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策給付金支給事業 事業費：3億0196万円 ※食料品特別加算を活用

国の「物価高対応子育て応援手当」の対象児童を除く市民全員に対して、1人当たり1万円を給付。

◆水道基本料金負担軽減対策事業 事業費：5385万円

市内の水道利用者に対して、令和8年4月期、6月期、8月期の水道料金のうち、基本料金部分について全額減免。

◆学校給食食材費高騰対策事業 事業費：636万円 ※食料品特別加算を活用

幼稚園児・中学校生徒の保護者に対して、令和8年4月～令和9年3月の学校給食費について、1食当たり30円を補助。

◆証明書コンビニ交付サービス手数料減額事業 事業費：164万円

コンビニ交付サービスにより各種証明書の交付を受ける市民等に対して、交付手数料の一部（1件当たり150円又は300円）を減免。

事業者支援

◆中小零細企業賃上げ応援奨励金支給事業 事業費：3388万円

中小企業等の賃上げ環境を整備するため、一定の賃上げを行った市内に本店・本社を有する中小零細企業・個人事業者に対して、雇用形態や賃上げ率に応じた奨励金（従業員1人当たり3万円又は5万円、1事業者当たり上限50万円）を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛媛県上島町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億3807万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3807万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券事業（第4弾） 事業費：1億821万円 ※食料品特別加算を活用

食料品など物価高騰の影響による家計への負担軽減及び地域経済の活性化を促進するため、全町民へ生活応援商品券（使用期限：令和8年10月末まで）を1人あたり18,000円分発行。

◆子育て世帯生活応援給付金事業 事業費：1,034万円

物価高騰の影響を受けている子育て世帯（物価高騰対応子育て応援手当受給者）に対して、子ども1人につき一回限り2万円を上乗せし給付。

◆ひとり親世帯臨時特別給付金事業 事業費：82万円

物価高騰の影響下にある児童扶養手当の支給を受けているひとり親世帯に対して、子ども1人につき一回限り2万円を給付。

事業者支援

◆農林水産業者物価高騰対策支援事業 事業費：2,700万円

物価高騰の影響が長期化している中、地域産業を支える農林水産業者が持続的及び安定的に経営できるよう機械等の導入、整備に対して必要な経費（法人：補助上限：2,000千円、個人（農業者に限り認定農業者）：750千円、個人（認定農業者以外）：500千円、補助率：2/3）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 愛媛県久万高原町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億6097万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4984万円（93%）
うち令和8年度 交付決定額	1113万円（7%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆くらし応援商品券配布事業 事業費：1億7,133.9万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける全住民の生活支援と町内経済の活性化を図るため、令和8年4月1日以降に住所を有する者を対象に、1人あたり25,000円分の商品券を配布（対象見込：6,700人、給付額167,500千円）。あわせて事務費3,839千円を計上し、総事業費171,339千円。

◆幼稚園・中学校給食費免除事業 事業費：684.4万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、町立幼稚園及び中学校に在籍する園児・生徒（対象見込：146人）の保護者を対象に、令和8年度の給食費を免除する（教職員分を除く）。

◆幼児給食費補助金交付事業 事業費：429.0万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、認定こども園等に在籍する満3歳児から5歳児（対象見込：55人）の保護者を対象に、給食費を補助する（職員分を除く）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛媛県松前町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億0264万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0933万円（69%）
うち令和8年度 交付決定額	9331万円（31%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆松前生活応援商品券事業 事業費：1億7600万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰が町民生活に与える影響を緩和するため、町内食料品販売店等で使用可能な商品券を1人あたり5千円分交付する。（使用期限：令和8年10月31日まで）

◆廃棄物収集運搬処理事業 事業費：1億9,445万円

廃棄物の収集運搬処理費の大幅な上昇に伴う価格転嫁が、指定ごみ袋の値上げにつながることの防止を図る。

◆子ども医療費助成 事業費：1,796万円

物価高が続く中、特に影響の大きい子育て世帯の負担軽減を図るため、子ども医療費助成の対象を高校生世代まで拡大することにより、子育て世帯の生活を支援する。

◆学校給食費無償化事業 事業費：1億5,552万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中、特に影響の大きい子育て世帯を支援するため、町立小中学校に在籍する全ての児童・生徒を対象に学校給食費を全額無償化し、子育て世帯の経済的負担を継続的に軽減する。

事業者支援

◆中小企業等人材確保事業費補助金交付事業 事業費：3,007万円

物価高騰等の影響を受けた中小企業等に対し、人材の採用経費を補助することにより、経済的負担を軽減するとともにその採用力強化を図り、もって地域の産業基盤の維持及び発展に資する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛媛県砥部町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億7313万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	2億6853万円（98%）
残額	459万円（2%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券事業 事業費：2億818万4千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による生活への影響を緩和するとともに、地域経済の活性化を図るため、町内の登録事業者で利用可能な商品券（住民1人あたり1万円）を全住民（基準日：令和8年5月1日時点）に配布する。

◆第2子以降保育料無償化臨時対応事業 事業費：2,236万5千円

物価高騰による子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、第2子以降の保育料を無償化する。

事業者支援

◆砥部焼産地価格高騰対策支援事業 事業費：2,755万円

原料やエネルギー価格の高騰による砥部焼関連事業者の負担軽減を図るため、砥部焼製造に係る設備投資費用や砥部焼坏土の価格高騰分の一部を補助する。（設備投資：補助率2/3以内（補助上限200万円）、砥部焼坏土補助：31.2円/kg）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛媛県内子町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億6156万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4456万円（94%）
うち令和8年度 交付決定額	1700万円（6%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆内子町みんなの暮らし応援券給付事業 事業費：2億2,536万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた全町民に対し、町内登録店舗で使用できる商品券を一人あたり1万5千円分配布し、町民の家計を支援するとともに、地域経済の一層の振興を図る。

◆内子町特定教育・保育施設副食費支援補助事業 事業費：55万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等価格の高騰の影響を受けた町内の特定教育・保育施設に対し、補助金を交付することにより、満3歳以上教育・保育給付認定子どもに係る保護者が施設に支払うべき食事の提供（副食の提供に限る。）に要する費用への転嫁をすることなく、給食の質の確保と食材購入経費の負担軽減を図る。対象4施設（子ども一人当たり基準月額400円×対象者数）

◆省エネ家電製品買い換え促進事業 事業費：450万円

家電製品のうち特に消費電力が大きいエアコン、冷蔵庫について、省エネ性能の優れた製品の買い換えを促進することで、物価高騰による家庭の経済的負担の軽減と脱炭素化の推進を図る。購入費（税抜）の1/2補助（町内店舗：上限40千円×50件＝2,000千円、町外店舗 上限20千円×100件＝2,000千円）※省エネラベル3つ星以上の製品が対象

事業者支援

◆農業機械施設整備事業（価格高騰対策） 事業費：17,250万円

エネルギー価格や農業資材、肥料等の価格高騰に対して省エネルギー型農業機械や効率的な作業機械の導入を支援する。
農業機械の購入費の補助（上限1,500千円×1/2）

◆内子町物価高騰対策がんばる事業者応援事業 事業費：3,000万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町内事業者に対し、事業の継続及び経営基盤の強化を図るため、生産性の向上、デジタル化推進、人材育成・人材確保、労働環境改善及び利用環境改善に資する取組を支援する。
補助率2分の1（補助上限：200千円、補助下限100千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛媛県伊方町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億1611万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1611万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆2026伊方町プレミアム付地域商品券事業 事業費：8,207万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等により、急激に落ち込んだ町内消費活動を喚起し、町内経済の活性化を図るとともに生活者の食料品購入支援を目的として1人あたり購入金額の100%プレミアム：10,000円上限のプレミアム付地域商品券を販売する。

（◆上水道料金（基本料金分）の減免事業 事業費：4,148万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰が経済的に大きな影響をもたらしている状況を踏まえ、用途「専用一般」に区分されている水道料金の基本料金分を4月～9月まで減免（公共施設は除く）することで、町民の経済的な負担軽減を図る。

事業者支援

◆畜産配合飼料価格高騰対策支援事業 事業費：37万円

畜産経営に欠かすことのできない飼料価格の高止まりにより厳しい経営状況が続き、経営存続が危ぶまれることから、国産飼料の利用拡大や生産性向上等に継続して取り組む意欲ある畜産農家の飼料経費の一部を補助する。

①配合飼料価格安定制度積立金の1/4相当額を支援（配合飼料価格安定制度のR7年度契約数量を上限）

②畜種ごとの高騰前と比較した粗飼料経費の増加分の1/4相当額（定額）を支援

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛媛県松野町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9176万円
うち令和7年度 交付決定額	5339万円（58%）
うち令和8年度 交付決定額	1100万円（12%）
残額	2737万円（30%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度森の国松野町地域応援商品券配布事業 事業費：3839万円 ※食料品特別加算を活用

町の住民基本台帳に記載されている住民に対し、一人当たり10,000円の森の国松野町地域応援商品券（使用期限：令和8年6月）を配付。

◆令和8年度物価高騰対策 中学校学校給食費無償化事業 事業費：432万円 ※食料品特別加算を活用

小学校の給食費無償化にあわせ、中学校の給食費に係る保護者負担分を無償化（一人当たり約200食分）。

◆令和7年度高齢者外出支援事業 事業費：24万円

自動車運転免許証の交付を受けていない高齢者等が利用したタクシー料金の一部を助成。（補助上限：半額）

事業者支援

◆地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進（公共調達） 事業費：668万円

物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進

◆令和7年度生活交通路線維持事業 事業費：190万円

公共交通の運行継続のために、南予地方において一般乗合バス事業を行う事業者へ、人件費の高騰等により企業自助努力による路線維持が困難と認められる費用について補助を行う。（前年経常費用比較に対し、増加すると見込まれる赤字分を対象）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛媛県鬼北町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億8734万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8734万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応商品券事業 事業費：1億108万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける生活者支援のため、町内店舗にて使用可能な食料費等の購入のための商品券（条件等は現在検討中）を住民1人あたり1万円分配布。

◆物価高騰対応電子通貨利用者支援事業 事業費：3,379万円 ※食料品特別加算を活用

電子地域通貨加盟店（食料品、バス、タクシーなど）で利用可能な限定ポイントをKIHOGAカード所有者に対し付与する。第1弾は、町内カード所有者に対し3,000ポイント付与（利用期限：3月3日～5月29日）。※18歳以上がKIHOGAカード作成可

◆物価高騰対応水道料金負担軽減事業（追加分） 事業費：5,196万円

物価高騰の影響を受ける町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～7月の6か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。（官公庁は対象から除く）

事業者支援

◆飼料価格高騰対応支援事業 事業費：715万円

物価高騰の影響を受ける町内の畜産農家の支援のため、購入した配合飼料・粗飼料等の価格高騰分に対して補助する。
（配合飼料：400円/t～3,600円/t、粗飼料等：酪農搾乳牛30,800円/頭、肉用繁殖牛15,600円/頭）

◆施設園芸等燃料価格高騰対応支援事業 事業費：84万円

物価高騰の影響を受ける町内の施設園芸等農家の支援のため、購入した灯油、A重油の価格高騰分に対して補助する。
（施設園芸：灯油40円/L、A重油35円/L）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛媛県愛南町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	3 億 3258 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	3 億 3258 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆2026 いろこい愛南生活応援商品券事業 事業費：3 億 4 8 0 0 万円 ※食料品特別加算を活用

生活者への食料品の支援と物価高騰の影響で低迷する地元消費を下支えし地域経済の活性化を図るため、町内に住所を有している世帯・住民に対し、1 世帯あたり一律 12 千円、1 人あたり一律 12 千円の商品券を配布。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	131億2374万円
うち令和7年度 交付決定額	20億1428万円（15%）
うち令和8年度 交付決定額	111億0946万円（85%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆省エネ型機器購入支援事業 事業費：8億円

家庭におけるエネルギー価格の高騰を踏まえた費用負担の軽減及び温室効果ガスの削減を図ることを目的とし、県民の省エネ性能の高い家電製品等の購入を支援するために購入金額に応じた支援金を支給する。

◆LPガス料金高騰対策支援事業 事業費：7億4,110万円

県内のLPガスを利用する一般消費者等の令和8年2月～3月の2か月分のLPガス利用料金に対して、料金の値引き（1戸あたり3,400円）を実施する（県LPガス協会を通じた支援）。

事業者支援

◆所得向上推進企業等総合支援事業費 事業費：15億5,612万円

中小企業等がエネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける中でも、若者を中心とした従業員の所得向上を実現できるよう、製品の高付加価値化や生産能力の向上など、事業者の高付加価値型経営への転換に必要な経費を業種横断的に支援する。（補助率：2/3以内）（補助上限：横展開枠1,000万円、先進枠5,000万円等）

◆賃金向上環境整備事業 事業費：9億6,641万円

中小企業等がエネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける中でも、賃上げ環境を整備できるよう、県が指定する国又は県の補助事業を活用して持続的な賃上げ等を目指す事業者に対し、当該事業の効果が現れるまでの間における賃上げ原資の一部に相当する経費を支援する。（補助額：対象従業員1人あたり10万円、補助限度額：1社あたり1,000万円）

◆公共交通活性化緊急支援事業 事業費：6億3,394万円

エネルギー価格等の物価高騰により厳しい経営状況が続く公共交通事業者に対して、公共交通の利便性向上や利用促進に資する取組に対して緊急的に支援を実施することで地域住民の生活を支える鉄軌道及び路線バスの維持及び確保を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県高知市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	32億9481万円
うち令和7年度 交付決定額	17億4481万円（53%）
うち令和8年度 交付決定額	14億6979万円（45%）
残額	8021万円（2%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆高齢者生活支援特別給付金給付事業費 事業費：11億2323万円 ※食料品特別加算を活用
賃金上昇の恩恵を受けにくい65歳以上の高齢者に対し、日々の生活費等の負担軽減のため、一人あたり1万円を給付。

◆水道料金減免事業負担金 事業費：5億1770万円
市民生活等を支援するため、水道を利用されている全ての契約者に対し、基本料金の80%を4か月間減免。

◆学校給食物価高騰対策臨時特例事業負担金 事業費：1億5233万円 ※食料品特別加算を活用
小・中学生保護者の負担を軽減するため、令和8年2月～3月の給食費を免除。

◆民間保育所等保育料免除事業（物価高騰緊急対策） 事業費：1億1952万円
民間保育所等の児童保護者の負担を軽減するため、令和8年2月～3月の保育料を免除。

事業者支援

◆タクシー地域アプリ活用促進事業費補助金 事業費：1億3968万円
タクシー会社の経営安定化を図るため、タクシーアプリ「こちタク」のタクシークーポン及び地域通貨のポイントを配付し、タクシーの利用促進及び消費喚起を図る。

◆中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金 事業費：1億円
中小企業・小規模事業者の賃上げの実施に必要な原資を確保し、企業の経営基盤強化及び地域経済の持続的な発展を促進するため、生産性向上につながる先端設備等の導入に係る費用の一部を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県室戸市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億2200万円
うち令和7年度 交付決定額	2億2200万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策地域振興券事業 事業費：2億6,416万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域振興券（使用期限：令和8年11月まで（予定））を1世帯あたり2.3万円分発行。

事業者支援

◆介護事業所物価高騰対策支援金事業 事業費：190万円

市内に所在する介護事業所（市指定事業所）における光熱費・食料費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る。

（入所系：150,000円/事業所、通所系・小規模・居宅：100,000円/事業所）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県安芸市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億6510万円
うち令和7年度 交付決定額	2億6510万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰家計支援クーポン給付事業 事業費：1億6495万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのクーポン券（使用期限：令和9年1月まで）を市民1人当たり1万円分発行。

◆物価高騰地域応援プレミアム付商品券事業 事業費：9689万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム付商品券（1口5千円相当の商品券を2千円で販売。プレミアム率150%。）を約3万セット発行。市民及び交流人口1人当たり2セットまで購入可能。

◆学校給食物価高騰対策事業（R7国補正分） 事業費：250万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰における給食費の増嵩分を市が負担し、保護者の負担を軽減するとともに給食の質を保つ。

事業者支援

◆農業資材等価格高騰対策事業（R7国補正分） 事業費：1000万円

資材購入費等について物価高騰の影響を受けている農業者に対して給付金を給付し、負担の軽減を図る。（P0フィルム：補助率1/5（上限150千円/10a）、ビニール・P0フィルム：補助率1/10（上限50千円/10a））

◆肥料価格高騰対策事業 事業費：400万円

物価高騰の影響を受けているゆず農家の支援を目的とし、堆肥センターに補助金を交付することで、肥料価格の低廉化を行い、肥料購入費用の負担を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県南国市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億3261万円
うち令和7年度 交付決定額	6347万円（12%）
うち令和8年度 交付決定額	4億6914万円（88%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域振興券発行事業費（物価高騰対策支援） 事業費：4億400万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民の皆さまの生活支援と地域経済の活性化を図るため、食料品等の購入に使用できる「なんこく生活応援チケット」（使用期限：令和8年8月末まで）を1人あたり8千円分発行。

◆子育て世帯支援小中学校給食無償化事業（物価高騰対策支援） 事業費：2,905万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による経済的負担の軽減を図るため、南国市内公立小中学校に通う児童生徒の令和8年2月～3月の2か月分の給食費を無償化。

◆子育て世帯支援保育料無償化事業（物価高騰対策支援） 事業費：2,741万円

物価高騰による経済的負担の軽減を図るため、保育園・認定こども園・小規模保育施設・事業所内保育施設を利用されている南国市在住の0～2歳児を対象に、令和8年2月～3月の2か月分の保育料を無償化。

事業者支援

◆先端設備等導入支援事業費補助金（物価高騰対策支援） 事業費：2,500万円

労働生産性並びに投資収益率の向上及び賃上げを実現するため、南国市に事業所を有する中小事業者等であって先端設備等導入計画に基づく先端設備等を導入する費用（補助上限：200万円、補助率：2/3）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県土佐市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億3886万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	3億3886万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆地域振興券事業（物価高騰臨時対策事業） 事業費：2億7,700万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和8年12月まで）を1人あたり1万円分発行。
- ◆土佐市経済活性化事業（物価高騰臨時対策事業） 事業費：1,191万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入による地域通貨使用時に、20%（最大還元額5千円／人）のポイント還元を行う。
- ◆保育所・認定こども園等利用者負担額免除事業（物価高騰臨時対策事業） 事業費：1,831万円
0歳児から2歳児までの保育料について、令和8年4月から6月までの無料化を実施。

事業者支援

- ◆公共交通事業者緊急支援事業（物価高騰臨時対策事業） 事業費：1,011万円
燃料費高騰の影響を受ける公共交通事業者に対し、運行費用及び車両更新に係る費用の一部を支援することで、経営安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県須崎市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億9894万円
うち令和7年度 交付決定額	2億9894万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆すさがすきさ地域振興券事業 事業費：2億6,039万9千円 ※食料品特別加算を活用

地域における消費を喚起し地域経済の振興を図るため、食料費等の購入のための地域振興券（使用期限：令和8年8月末まで）を住民1人あたり1万3千円分発行する。

◆ポイント還元事業 事業費：2,194万1千円 ※食料品特別加算を活用

市内事業所において地域通貨「ジモッペイ」によるキャッシュレス決済をした場合に、ポイント還元（還元率30%）を実施する。

◆ひとり親家庭等生活応援事業 事業費：568万1千円

物価高に直面する低所得のひとり親家庭に対し、子ども1人あたり3万円を給付する。

事業者支援

◆漁業事業持続化事業 事業費：2,813万7千円

燃油価格の高騰等により厳しい経営に直面している漁業者を支援するために補助金を交付する。（水揚げ奨励金：水揚げ額の2%、漁場料：漁場代金の1/2）

◆障害者施設支援事業 事業費：200万円

市内に所在する障害者支援施設がサービスの安定的な提供を継続できるよう、光熱費等高騰分に対する支援金を給付する。（入所系事業所：20万円/施設、通所系・訪問系・相談系事業所：10万円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県宿毛市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	3億1780万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9579万円（62%）
うち令和8年度 交付決定額	1億2201万円（38%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆宿毛市物価高騰対策地域振興券事業 事業費：1億9,929万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための地域振興券（使用期限：令和8年6月まで）を1人あたり1万円分発行。

◆物価高騰対応学校給食費負担軽減事業 事業費：1,425万円 ※食料品特別加算を活用
原材料費の高騰に伴う給食費の値上げを抑制するため、小学生一食あたり80.5円、中学生一食あたり110円を市が負担。

◆物価高騰対応水道料金等無償化事業 事業費：1億1,400万円
市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年5月～令和9年2月の10か月分の水道料金のうち、基本料金及び量水器使用料について減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県土佐清水市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億4068万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9534万円（81%）
うち令和8年度 交付決定額	4534万円（19%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆土佐清水市みんなの暮らし応援事業 事業費：1億9534万円 ※食料品特別加算を活用

市内限定の電子通貨を全市民に配布するほか、電子通貨を活用したキャンペーンの実施、チャージによるプレミアムポイントを付与することで、原油価格・物価高騰により落ち込んだ市内経済の活性化と、市民生活の支援を図るとともに市民全員へ食料品の支援をする。※経済対策事業として令和7から8年度までの限定給付を実施する。

- 1人あたり1万5千円給付
- 地域電子通貨チャージ5%加算給付

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県四万十市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億0855万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5973万円（31%）
うち令和8年度 交付決定額	3億4883万円（69%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策市民生活応援給付金 事業費：1億6,472万6千円 ※食料品特別加算を活用

令和8年2月1日時点で住民登録のある全市民を対象に1人5千円の現金給付を行い、食品等の価格高騰に苦しむ生活者を支援。

◆水道料金減免事業（物価高騰対策） 事業費：1億3,894万3千円

物価高騰に苦しむ生活者及び事業者に対して、令和8年5月～7月の3か月分の水道料金（100%※上限10万円）を減免することで負担を軽減し支援。

◆物価高騰対策四万十市立小中学校児童生徒給食費一部免除事業 事業費：3,665万円 ※食料品特別加算を活用

原油価格や物価高騰に直面する子育て世代に対し、市が供給している給食費を一部免除することで家庭の負担を軽減。

事業者支援

◆中小企業物価高騰対策給付金交付事業 事業費：7,722万7千円

エネルギー価格等高騰の影響を受ける中小企業の負担を軽減し、事業継続を支援するため、給付金（上限10万円）を交付。

◆農業用機械物価高騰対策支援事業 事業費：3,000万円

農業経営費高騰の影響を大きく受けている認定農業者に対し、農業用機械の導入・更新を支援することにより、農業経営の安定を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県香南市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	4億4245万円
うち令和7年度 交付決定額	4億2489万円（96%）
うち令和8年度 交付決定額	225万円（1%）
残額	1531万円（3%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆香南市くらし応援クーポン事業（第2弾） 事業費：4億2,489万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響緩和及び地域経済の活性化のため、食料品等の購入のためのクーポンを発行。

○クーポン：1人あたり12,000円分のクーポンを世帯主宛てに順次送付。

- ・加盟全店舗にて使用できるクーポン8,000円分（1,000円券8枚）
- ・大型量販店では使用できない4,000円分（1,000円券4枚）のセット

○利用期間：令和8年6月1日～令和8年9月30日

○対象者：

- ①令和8年3月1日（基準日）において、香南市の住民基本台帳に登録されている方
- ②基準日の翌日から令和8年7月31日までに出生し、香南市の住民基本台帳に登録された方

事業者支援

◆介護サービス事業所物価高騰緊急対策給付金（第6期） 事業費：225万4千円

原油価格及び物価高騰の影響を受ける香南市内の介護サービス事業所に対して、その影響を緩和し事業の継続を支援するため給付金を支給する。

○事業費の内訳：給付金2,250千円、振込手数料4千円

- 対象事業者及び支給額：
- ・小規模多機能型居宅介護：100千円×1事業所
 - ・認知症対応型共同生活介護：100千円×9事業所
 - ・地域密着型通所介護：50千円×11事業所
 - ・認知症対応型通所介護：50千円×2事業所
 - ・居宅介護支援：50千円×11事業所
 - ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護：50千円×1事業所

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県香美市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	3億9268万円
うち令和7年度 交付決定額	2億7225万円 (69%)
うち令和8年度 交付決定額	1億2044万円 (31%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰支援地域電子マネーkamica 給付事業 事業費：2億7225万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための地域電子マネー（使用期限：令和8年6月30日まで）を1人あたり12,000円付与する。
- ◆中学校給食費支援事業 事業費：3201万円 ※食料品特別加算を活用
小学校の給食費が無償化された現状を踏まえ、中学校の給食費を無償化する。
- ◆物価高騰対策キャッシュレス利用緊急促進事業 事業費：2600万円 ※食料品特別加算を活用
香美市地域電子マネー「kamica」にチャージ（入金）した額に対して期間限定ポイントを付与する。（kamica マネーチャージキャンペーン）

事業者支援

- ◆飼料価格高騰緊急対策事業費補助金 事業費：636万円
畜産事業者の経営安定化を図るため飼料価格上昇分の一部相当額（令和8年4月1日時点の飼養牛1頭当たり2,000円／月）を補助する。
- ◆旅客運送事業者物価高騰対策臨時給付金 事業費：600万円
香美市内に本社または営業所を置く旅客運送業及び介護タクシー事業者に対して、バス1台につき20万円、タクシー1台につき10万円を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県東洋町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	6473 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	240 万円 (4%)
うち令和 8 年度 交付決定額	6000 万円 (93%)
残額	233 万円 (4%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆東洋町地域振興券事業 事業費：6240 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で全住民へ食料品小売店を筆頭に町内で使用できる地域振興券を 1 人 30000 円配布することにより、消費下支えを通じた支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
高知県奈半利町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	8409 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	8409 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆奈半利町物価高騰対策地域振興券事業 事業費：8,586 万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている全町民に対し、1 人当たり 30,000 円の地域振興券を配布することで、食料品を含む生活者支援を行うとともに、消費の下支えを通じて地域経済の活性化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県田野町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	6931 万円
うち令和7年度 交付決定額	6931 万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援事業（地域振興券事業） 事業費：4,956万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための商品券を1人あたり2万円分配布。 ※配布時期、使用期間は調整中

◆生活応援米給付事業 事業費：3,205万円 ※食料品特別加算を活用
生活応援として、町産のお米を1人あたり20kg給付。（対象：平成15年4月2日以降に生まれた方、昭和36年4月1日以前に生まれた方 等）

◆LED照明器具導入支援事業 事業費：1,000万円
省エネ照明（LED）への機器交換費用に対し補助を行い、電気料金の負担が増大している生活者の支援を行う。（補助上限：50千円、補助率：2/3）
※申請期間等は調整中

事業者支援

◆事業継続支援事業 事業費：1,266万円
町内の中小企業、個人事業主に対して支援金を交付し、負担軽減を図る。（中小企業：100千円、個人事業主：50千円）※申請期間等は調整中

◆医療・介護施設等物価高騰対策支援事業 事業費：1,258万円
町名に所在する医療施設等に対して支援金を交付し、町内の医療機関、診療所、介護施設の負担軽減を図る。（医療機関：34千円×病床数、介護施設（有床）：37千円×定員、介護施設（無床）：18千円×定員 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県安田町

■実施状況

<令和 8 年 6 月時点>

交付限度額	6476 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	6476 万円 (100%)
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域生活（物価高対応）応援商品券臨時交付金事業 事業費：6,788 万 3 千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者支援として、町内及び近隣地域限定で利用できる商品券の配布を行う。
(使用期限 R8.9 まで 1 人 30,000 円分を配布)

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県北川村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3416万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	3416万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応地域商品券事業 事業費：2,425万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のための地域商品券（使用期限：令和9年2月21日まで）を1人あたり2万円分発行。

◆物価高騰対応省エネ家電導入支援事業 事業費：490万円

家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高い空調機・給湯器・LEDの導入を補助。高効率空調機は1/2補助、上限10万円。高効率給湯器は2/3補助、上限50万円。調光型LEDは1/2補助、上限3万円。

◆物価高騰対策学校給食費支援事業 事業費：88万円 ※食料品特別加算を活用

食材費高騰に伴う給食費の値上げ分に本交付金を活用することで給食費の無償化を実現し保護者負担を緩和しつつ、成長期にある児童生徒の適正な栄養管理を行う。なお、給食費負担軽減交付金による国/都道府県からの基準額に基づく基準額を超える部分に対して本交付金を充当する。

事業者支援

◆事業者支援物価高騰対策事業 事業費：782万円

物価高騰に伴い、経営に大きな影響を受けている村内事業者に対して、緊急的に給付金を支給し、事業の継続を支援するもの。

◆介護事業者等物価高騰対策支援事業 事業費：77万円

電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている介護事業所に対し、施設利用者へのサービス等の継続を支援するもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県馬路村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2815万円
うち令和7年度 交付決定額	2038万円（72%）
うち令和8年度 交付決定額	777万円（28%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆馬路村物価高騰対策特別地域振興券事業 事業費：2,330万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の価格高騰の影響を受ける生活者の支援のために、村民全員に1人当たり3万円分の村内商店等で利用できる地域振興券を配布する。

◆馬路村学校給食費特別支援事業 事業費：88万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の支援を目的に、村内小中学校の給食費の保護者負担金分を減免する。（教職員分は含まない。）

◆物価高騰対策特別水道使用料等減免事業 事業費：529万円

物価高騰等の影響を受ける村民の家計や村内事業者の経営支援のため、水道の基本料金及び量水器使用料を無償化する。

事業者支援

◆馬路村肥料価格高騰対策緊急支援事業 事業費：600万円

燃料費等の高騰に伴う、肥料の価格高騰に対応するため、村内の販売を行う事業者に補助を行うことで農業者への販売価格の高騰を抑制する

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県芸西村

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	8580 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	8580 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援地域振興券事業 事業費：9033 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためにも使用できる地域振興券（使用期限：令和 9 年 1 月まで）を住民 1 人あたり 2 万円分発行。物価高騰による影響を特に強く受ける子育て世帯については、1 世帯あたり 3 万円分を加算して発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県本山町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8,724万円
うち令和7年度 交付決定額	8,324万円（95%）
うち令和8年度 交付決定額	400万円（5%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆本山町生活応援地域振興券臨時事業 事業費：8,077万円 ※食料品特別加算を活用
食料価格等の物価高騰の影響を受けた全町民に対し、地域振興券（使用期限：令和8年7月まで）を1人あたり2万5,000円分発行。

事業者支援

- ◆本山町畜産飼料高騰支援金臨時事業 事業費：651万円
町内の畜産農家に対し、飼料等の物価高騰の支援として、1頭あたり1万円を補助し、畜産経営の負担軽減を図る。
- ◆本山町物価高騰対応水田農業機械導入支援臨時事業 事業費：2,100万円
物価高騰の影響や生産者の高齢化等により、水稻作付農家数が減少傾向にある中で、持続可能なコメ生産体制の確立を図ることを目的として、農業用機械の導入経費に対し補助金を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県大豊町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	9075 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	9075 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券事業 事業費：8972 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和 8 年 9 月まで）を、全町民（基準日：令和 8 年 1 月 1 日）に 1 人あたり 3 万円分発行。

◆物価高騰大学等就学応援事業 事業費：1080 万円

町内の学校に 3 年以上在籍かつ学生及びその保護者が申請日以前 1 年以上町内に住所を有し大学等に在籍している者に対して、年間 60 万円を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県土佐町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9841 万円
うち令和7年度 交付決定額	9841 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆土佐町臨時物価高騰対策生活支援事業 事業費：1億373万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための町内のみで利用できる商品券（使用期限：令和8年7月末まで）を1人あたり3万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県大川村

■実施状況

<令和 8 年 6 月時点>

交付限度額	1964 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	1964 万円 (100%)
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和 7 年度大川村食料品等臨時特別支援 事業費：1 8 1 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中で村内の全村民に一律 1 人あたり 5 千円分の現金給付を行うことで村民の生活を維持する。

◆令和 7 年度大川村電力・ガス・食料品等価格高騰臨時支援 事業費：6 1 0 万円

物価高騰が続く中で村内の全村民に一律 1 人あたり 2 万円分の現金給付を行うことで村民の生活を維持する。

事業者支援

◆令和 7 年度大川村物価高騰対応省エネ機器等整備支援 事業費：1, 1 7 3 万円

物価高騰による中小企業等の省エネ化や生産性の向上に資する機器等の整備に係る経費
（補助率：設備導入費用の 1 0 0 %）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県の町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	3億1294万円
うち令和7年度 交付決定額	1300万円 (4%)
うち令和8年度 交付決定額	2億9994万円 (96%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券事業 事業費：2億1,842万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入に利用できる商品券（使用可能店舗：町内登録事業者、使用期限：令和9年1月末）を1人あたり1万円分給付する。

◆水道事業会計補助（水道料金減免事業） 事業費：2,764万円

町民や事業者（官公庁を除く）の経済的負担軽減を図るため、水道月額基本料金の4か月分（R8.7～R8.10）について減免を行う。

◆学校給食費軽減事業 事業費：1,099万円 ※食料品特別加算を活用

食材の高騰に伴う給食費の負担及び値上げを防ぐため、子育て世帯に対し、給食費の負担相当額及び価格高騰相当額を支援する。

事業者支援

◆肥料価格等高騰対策支援事業 事業費：1,496万円

町内農業者、畜産業者及び水産業者等の経営安定と食料の安定供給を図るため、肥料・飼料代の一部（補助上限：50万円）を支援する。

◆事業所LED照明導入促進事業 事業費：1,267万円

町内事業者の経営維持・継続並びに省エネルギー化を図るため、LED照明導入費用の一部を支援する。

- ・補助率及び補助上限：町内事業者（3/4） 法人150万円 個人事業主50万円
- 町外事業者（1/2） 法人100万円 個人事業主20万円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県仁淀川町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億2297万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2297万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆仁淀川町物価高騰対応住民生活支援事業 事業費：1億2,102.2万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている住民の生活を支援するとともに、低迷した町内の消費喚起を図るために地域通貨券（町内で使用できる商品券 ※使用期限：令和8年9月末まで）を1人あたり2.5万円分また、平成19年4月2日から令和8年3月1日までに生まれた子ども1人につき2.5万円分を追加で給付する。

◆仁淀川町物価高騰対応飲食店支援事業 事業費：300万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている町内の飲食店に支援を行い運営の負担を軽減する。1店舗あたり一律10万円を補助する。
※30店舗×10万円

事業者支援

◆仁淀川町物価高騰対応（介護・医療事業所）事業継続支援事業 事業費：1,226.4万円

物価高騰の影響を受けた介護・医療事業所に支援を行い、利用者が安心してサービスを受けられ、介護・医療事業に従事するものが安定して働き続けられる環境を整えるため支援金を交付する。入所系6件（グループホーム：36万円×5件、ショートステイ：18万円×1件）、通所系4件、訪問系2件（一律26.4万円）、医療機関（入院有108万円×1件、入院無31.2万円×2件）各事業所（正社員52,800円/1人×98人、臨時職員39,600円/1人×46人）を補助する。

◆仁淀川町物価高騰対応タクシー事業者支援事業 事業費：150万円

物価高騰の影響を受けている町内のタクシー事業者の事業継続を支援するため、車両1台あたり一律25万円を補助する。
※3事業者×各2台×25万円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県中土佐町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億3744万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0098万円（73%）
うち令和8年度 交付決定額	3646万円（27%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆【第2弾】中土佐町物価高騰対策デジタル商品券等給付事業 事業費：4,900万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のためのデジタル商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり1万円（現金給付は5,000円）分発行。
- ◆中土佐町物価高騰対策キャッシュレス決済ポイント還元事業 事業費：3,726万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰の影響を受けている町内店舗においてポイント還元事業を実施し消費喚起を促すとともに町外からの消費者を呼び込み地域消費の拡大を図る。（1人当たり上限：15,000ポイント。）
- ◆中土佐町物価高騰対策水道基本料金負担軽減対策事業 事業費：2,061万円
町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、10か月間（令和8年4月～令和9年1月までの検針分）の水道料金のうち基本料金部分について減免。
- ◆令和8年度低所得世帯支援給付金支給事業 事業費：1,795万円
物価高騰の影響を受けている低所得世帯に現金を給付する。（1世帯10,000円）

事業者支援

- ◆農林水産業者燃油高騰対策事業 事業費：1,000万円
燃油価格の高騰の影響を受け、大きな影響が生じている町内に住所または事業所を有する農林水産業者に対し、燃油高騰分を補助。（5円/ℓ以内）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県佐川町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億0907万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5107万円（72%）
うち令和8年度 交付決定額	5800万円（28%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆佐川町物価高騰対策商品券事業 事業費：1億5,039万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域で利用できる商品券（使用期限：令和8年6月末日まで）を住民1人あたり1.2万円分発行。

◆物価高騰対策佐川町省エネ家電等買替支援事業（国予算R7補正分） 事業費：200万円

電気料金等物価高騰の影響を受ける家庭の負担軽減を図るため、省エネ家電製品への買替えに対して購入費用（1台当たり最大5万円 補助率1/3）を補助。

◆物価高騰対策保育料無償化事業 事業費：241万円

原油価格高騰等による物価高の影響を受けている子育て世代の生活支援のためR8年2月、3月分の保育料を無償化。

事業者支援

◆農業者向け物価高騰対策水稻栽培支援事業 事業費：2,500万円

肥料や燃料等の物価高騰の影響を受ける水稻栽培の負担軽減のため、1反当たり8千円の支援。

◆農業者向け物価高騰対策施設園芸栽培支援事業 事業費：1,250万円

肥料や燃料等の物価高騰の影響を受ける施設園芸従事者の負担軽減のため支援金を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県越知町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億2394万円
うち令和7年度 交付決定額	200万円（2%）
うち令和8年度 交付決定額	1億2194万円（98%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策地域振興券交付事業 事業費：1億2012万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者等の負担軽減および地域経済の活性化を図るため、町内の取扱加盟店で利用できる地域振興券（使用期限：令和8年9月末まで）を住民1人あたり2.5万円分発行。

◆物価高騰対策こども園保育料支援事業 事業費：219万円

物価高騰が続く中、子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の方々の負担軽減を図る（保育料無償化）

◆物価高騰対策中学校給食費支援事業 事業費：506万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の方々の負担軽減を図る。（給食費無償化）1食あたり340円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県檮原町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9361万円
うち令和7年度 交付決定額	9361万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆檮原町物価高騰対策支援事業商品券交付事業（国 R7 補正分） 事業費：6,637万円 ※食料品特別加算を活用

町内で使用できる物価高騰対策支援事業商品券（一人30,000円相当）を、町内に住民票を有する75歳未満の方に配布することにより、生活の下支えを通じた支援を行う。（事業期間：令和8年4月～令和9年3月）

◆檮原町物価高騰対策支援事業高齢者生活応援事業（国 R7 補正分） 事業費：2,739万円 ※食料品特別加算を活用

町内に住民票を有する75歳以上の方を対象に、物価高騰により影響を受けている高齢者の負担軽減を図ることを目的に、一人30,000円の給付金事業を実施。（事業期間：令和8年4月～令和9年3月）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県日高村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9843 万円
うち令和7年度 交付決定額	8150 万円 (83%)
うち令和8年度 交付決定額	1693 万円 (17%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域の生活支援事業（物価高騰対策） 事業費：8,298 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための日高村内でのみ使用できる商品券（使用期限：令和8年9月まで）を全村民を対象に1人あたり1万7千円分発行する。

◆地域生活応援水道料金支援事業（物価高騰対策） 事業費：150 万円

村内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～令和9年3月の12か月分の水道料金のうち基本料金及びメーター使用料について、減免を行う事業に対応するためのシステム改修を行う。

◆中学校給食費支援事業 事業費：576 万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯（村内中学生）の給食費にかかる負担金（当該学校に勤務する教職員分は除く）について減免を行う。

◆地域生活応援水道料金支援事業（物価高騰対応事業実施分） 事業費：2,294 万円

村内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～令和9年3月の12か月分の水道料金のうち基本料金及びメーター使用料について、減免を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県津野町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	1 億 2586 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	1 億 2586 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応地域商品券事業 事業費：1 億 6 百万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和 8 年 9 月 30 日まで）を本町民 1 人あたり 2 万円分発行。
家計応援と地域経済の還流を促進する。（※令和 8 年 1 月 1 日時点で本町の住民基本台帳に登録されていること）

◆物価高騰対応後期高齢者生活支援給付金 事業費：1 千 6 百万円

令和 8 年 3 月 31 日までに 75 歳以上となる本町民に対して 1 人あたり 1 万円を給付。

（※令和 8 年 1 月 1 日時点で本町の住民基本台帳に登録されていること）

◆物価高騰対応子育て世帯支援給付金 事業費：6 百万円

児童 1 人あたり 2 万円の子育て応援手当を支給する国の取組に併せて、本町独自の取組として国の重点支援地方交付金を活用し、1 万円を上乗せして支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県四万十町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	2 億 8847 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	2 億 8847 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆四万十町物価高騰対策家計応援商品券事業 事業費：3 億 1 7 5 . 2 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰による影響を受けた町民の暮らしを応援するとともに、消費促進による経済活性化を目的として、町内で使用できる商品券（使用期限：令和 8 年 1 0 月末まで）を 1 人あたり 2 万円分一律配布する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
高知県大月町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億1222万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1222万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応消費促進商品券交付事業 事業費：1億1,261万円 ※食料品特別加算を活用

1人あたり2万5千円分の地域商品券を交付し、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者への支援と、地域経済の活性化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県三原村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4658 万円
うち令和7年度 交付決定額	0 円 (0%)
うち令和8年度 交付決定額	4658 万円 (100%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆三原村物価高騰対策臨時給付金事業 事業費：4,658 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰により村民の生活に影響を及ぼしていることを鑑み、村民の負担軽減施策として、村内の限られた場所でしか使用することができず物価高騰対策として効果が限定的であった地域振興券に代わり、村内外含め食料品等購入に幅広く活用することができる現金給付という形で1人あたり3万5千円給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県黒潮町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	2 億 0298 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	1 億 9836 万円 (98%)
うち令和 8 年度 交付決定額	299 万円 (1%)
残額	163 万円 (1%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策臨時定額給付金事業 事業費：1 億 9860 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の負担軽減のため、住民 1 人あたり 2 万円を現金給付。迅速性的に全住民の消費生活を緊急的に下支えする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定